

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度新規

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	資源ごみ収集運搬事業									
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長 堀井浩二		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境				基本施策	循環型社会の形成		コード	1—1—3
		安全・安心でうるおいのあるまちづくり				単位施策(中)	ごみ減量化の推進		コード	1—1—3—1
	項	環境保全				単位施策(小)	3 R の推進と情報の発信		コード	1—1—3—1—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		快適な生活環境を確保しつつ、実態を積極発信することで排出抑制に一層の主体的な協力を促す。				
1 - 5 事務事業の内容	限りある資源を有効利用する循環型社会の形成のために資源ごみの回収事業の取り組みを情報発信していく。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度											
	平成19年度											
	平成20年度	回収した資源ごみのフローなどを紹介し、適正な排出を啓発した。			循環型社会の形成、低炭素社会の構築が望まれている。		リサイクルすることが地球環境に優しいことを認識する市民の増加を望んでいる。					
	平成21年度	資源ごみの適正な排出を啓発した。			循環型社会の形成、低炭素社会の構築が望まれている。		リサイクルすることが地球環境に優しいことを認識している。					
	平成22年度	資源ごみを回収することにより、リサイクルすることが地球に優しいことを認識してもらう。										
	平成23年度											
	平成24年度											
	平成25年度											
	平成26年度											
	平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	資源ごみの回収量（ t ）				6,900	7,000	資源ごみ回収量により循環型社会の形成度を量る。					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	
	活動実績 a（トン）			6,083（トン）	6,614（トン）	6,207（トン）						
	直接事業費 b（千円）			77,591	71,851	71,919						
	人件費 c（千円）			5,225	5,165	5,046						
	合計コスト d（b + c）（千円）			82,816	77,016	76,965						
	単位コスト d / a（千円）			資源ごみ1トン当たりの回収費用 14千円	資源ごみ1トン当たりの回収費用 12千円	資源ごみ1トン当たりの回収費用 12千円	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→	人件費0.05人 323千円、直営人件費（10％）3874千円、賃金（10％）968千円	直営維持管理費（10％）142千円	資源ごみ回収委託料 71,709千円	活動実績：
資源ごみ回収量 6,614トン 四捨五入					

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実 績（単位： t）			6,083	6,614	6,207					
	後期目標値 に対する達 成度（％）			86.9	94.5	88.7					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価			A	A	A					

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	ごみの発生抑制の推進と資源ごみの回収量の増加を図ること。	資源として有効利用できるもののアイテムを増やすこと。	ごみの組成調査を実施し、その内容をお知らせし、資源ごみ排出の重要性を周知した。
	平成21年度	ごみの発生抑制の推進と資源ごみの回収量の増加を図ること。	有効利用できる資源の推進	廃食用油の回収することができた。
	平成22年度	ごみの発生抑制の推進と資源ごみの回収量の増加を図ることにより、有効利用できる資源の推進ができる。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
	平成19年度	
	平成20年度	A 継続して事業を進めること。
	平成21年度	A 継続して事業を進めること。
	平成22年度	A 継続して事業を進めること。
	平成23年度	
	平成24年度	
	平成25年度	
	平成26年度	
	平成27年度	